

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **建設局**

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	社会経済活動における資源の循環利用

担当局 / 総務担当課名	建設局	総務課
連絡先	582 - 2252	

21年度計画

-3-(3)-

施策名 **下水汚泥などの循環利用**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化やさまざまな資源としての有効活用、また処理水の再利用による循環利用などを一層進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	社会経済活動における資源の循環利用

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度			年度	平成25年度
下水汚泥の再資源化率			計画	95 %	年度	平成25年度
市内の浄化センターから発生する下水汚泥をセメント原料化および一般ごみとの混合焼却によるごみ発電の燃料として再利用することで下水汚泥の再資源化を図ります。	現状値	95%	実績	95 %	目標値	95%
			達成度	100.0 %		
下水処理水有効率	年度	平成21年度	計画	6.7 %	年度	平成25年度
下水処理水を浄化センター内での雑用水や修景用水、民間工場等の用水として再利用し、有効利用を図ります。	現状値	6.7%	実績	6.7 %	目標値	7.1%
			達成度	100.0 %		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	1,415,888 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	千円	130,185 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	これまで海面埋立及び海洋投入処分を行っていた下水汚泥を資源とエネルギーの有効活用が図れる汚泥処理を実現しています。また公共用水域に放流していた処理水を場内雑用水や修景用水、民間工場等で再利用が進んでいます。
		今後は、下水道汚泥をより温室効果ガス削減効果の高い燃料化することに取り組みます。また既存の施設を活用して、下水処理水のさらなる有効活用を進めていきます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 下水汚泥などの循環利用

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
下水汚泥などの下水道資源の有効活用			1,415,888 千円	130,185 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
局施策全体の事業費のうち一般財源	1,415,888 千円	130,185 千円

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業

新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建設局	施設課
連絡先	582-2485	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	社会経済活動における資源の循環利用
	主要施策	下水汚泥などの循環利用

関連計画	
事業期間	平成11年度～
経費区分	裁量の経費

-3-(3)-

事業名	下水汚泥などの下水道資源の有効活用
-----	-------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	下水汚泥のセメント原料化やごみ発電の燃料として一般ごみとの混合焼却を行うことによる有効利用、また処理水を場内雑用水や修景用水、民間工場等で利用したりする有効活用などを一層進めます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	下水汚泥などの循環利用	成果	下水汚泥の再資源化率 下水処理水有効率 0

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
			下水汚泥の再資源化率 9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%		
		下水処理水有効率 6.7%	6.7%	7.1%	7.1%	7.1%			
		現状	下水汚泥の再資源化率 9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		下水汚泥の再資源化率					計画	95%	年度
市内の浄化センターから発生する下水汚泥をセメント原料化および一般ごみとの混合焼却によるごみ発電の燃料として再利用することで下水汚泥の再資源化を図ります。						実績	95%	内容	95%
下水処理水有効率						計画	6.7%	年度	平成25年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	1,415,888 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
							うち一般財源	0 千円	130,185 千円
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	下水汚泥については、平成11年度より処理方法を海面埋立および海洋投入からセメント原料化および一般ごみとの混合焼却へ変更し、有効活用できる処理方法が確立されています。今後ともできる限り有効活用できるよう努めていきます。 下水処理水については、再利用率が6.7%にとどまっているため、再利用率を増加できるよう努めていきます。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	海面埋立および海洋投入処分を行っていた下水汚泥を廃棄物が一切出ないセメント原料化とごみ発電の燃料として一般ごみとの混合焼却を行うことで、資源とエネルギーの有効利用が図れる汚泥処理を実現しています。 また、公共用水域に放流する処理水を場内雑用水や修景用水、民間工場等で再利用することで、有効活用を図っています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	下水汚泥の処理については、経済性や処理の安定性を考慮し、より温室効果ガス削減効果が高い燃料化などへ変更していきます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	施策実現のため今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切な か。市の関与をなくすることはできないのか。		4	下水道法上、最終的な管理責任は下水道管理者である市が負うこととなっています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	下水汚泥の処理については、経済性や処理の安定性を考慮し、より温室効果ガス削減効果が高い燃料化などへ変更していきます。